

# 土門剛

土門剛 どもん たけし



【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

強く、そのことに加盟国の一部がようやく気がつき始めたということではないでしょうか。それ以外は不利益を被るという図式が、交渉参加国の間で理解され始めたということに尽きると思います。

## 「フロマンは、何なんだ」

「合意なし」は、日米双方の交渉トップ、TPP交渉担当の甘利明経済再生大臣とマイケル・フロマン米通商代表との動きだけを追っていくだけで、いとも簡単に予想がつかまりました。これをキーワードで表現すれば、前月号で紹介した「ドタキャン」と「シカト」に続き、今度は「ポーズ」が加わるのです。（以降、敬称略）

【ドタキャン】 昨年12月のシンガポールでの閣僚会合で、甘利が会合5日前というのに、「舌ガンの初期症状」を理由に出席をキャンセルしたことです。

【シカト】 舞台は、1月のスイス・ダボスでの世界経済フォーラム。甘利が、「フロマン、ダボスに来たる」の報に、「会ってえ〜」と秋波を送るも拒否されたことです。もともとフロマンは、ダボスへ出発前の甘利との電話会談に応じましたが、それならなぜダボスで会談しないのかという疑問が出てきます。同じくダボスにやってきた茂木敏充経済産業大

2月22日から4日間にわたるシンガポールでのTPP交渉閣僚会合は、筆者の予想通り、合意を得ることができませんでした。同26日付けの毎日新聞は、「TPP『漂流』の危機：合意、また先送り」と報じてきました。筆者はもともと厳しい見方をしています。「漂流」ならまだしも「暗礁」に乗り上げている状態ではないかと思うのです。「失敗」という表現を使ってもおかしくない交渉結果でした。いずれにせよ、今回

の交渉で枠組みは大きく変わるでしょう。そうなれば、交渉自体がこれから仕切り直しということも十分に考えられます。

交渉を重ねるごとに、TPP交渉を主導する米国の思惑が透けて見えってきたことが、交渉を「暗礁」に乗り上げさせた最大の原因ではないでしょうか。ウイキリークスが明らかにした交渉テーマへの賛否状況を概観すると、あたかも米国系多国籍資本の「権利の章典」のような色彩が

## 日米双方に大きな痛手、

## 暗礁に乗り上げたTPP交渉

臣、林芳正農林水産大臣に会っておきながらTPP交渉担当大臣に会わないのは、甘利にとって最大の屈辱ではなかったでしょうか。米国にしたら、甘利と話を付けても、業界や農業団体を説得できないけれど、茂木や林なら、説得できるから交渉に応じたという見方が成り立ちますね。

これは長年にわたる在京米国大使館による日本政官界の実に正確な分析結果の産物のようにして、甘利には誠に気の毒なことでした。

【ポーズ】 交渉は、昨年12月のシンガポールでの閣僚会合に甘利が「ドタキャン」したことで事実上の勝負がついていて、それ以降はプロ野球の消化試合のようなものだったと思います。とにかく一生懸命に交渉を続けているよと「ポーズ」をとるようなものでして、その最たるものが、2月のシンガポールでの閣僚会談の直前（2月15日）に、甘利が急遽ワシントンに飛んだことです。そこでようやくフロマンを相手にTPP交渉と同時に進行中の日米並行協議に臨むことになったのです。外電が送ってきたテーブルを挟んでの甘利、フロマンの会談模様から伝わってきたのは、お互い作り笑いもない無機質なショットでした。これに近いとしたら、北朝鮮の高官を相手にした交渉ぐらいではないでしょうか。と

にかく甘利、フロマンにはお互いに「信頼関係」のようなものは存在しなかったと思わせるのに十分なシーンでした。

2月25日に終了したシンガポールでの閣僚会合を総括した同26日付け北海道新聞に、甘利のフロマン評が紹介されていました。

「フロマンは、何なんだ」

同じようなことは、フロマンも口にしていくかもしれません。ただ記事にされたという点で、甘利にはイエローカードです。その記事は、東京の米国大使館が記事を英訳して米通商代表部に送っているはずですから、甘利が今後、フロマンと信頼関係を築くのは、よほどのことがない限り、無理ではないかと思えます。

## 会議直前まで「合意」疑わず

参加12カ国で、2月のシンガポールの閣僚会合での「合意」に最後まで望みを捨てなかったのは、日本だけだったでしょう。マレーシアのスタバ・マハメド通産相は、会議を開く1週間も前から地元ニュー・ストレート・タイムズ紙に『近いうちに妥結することはない』（2月15日付け）と言い放っておりまし。

これを反映してか、閣僚会合は低調のようでした。閣僚会合の実態は、同28日付け全国農業新聞がこう伝え

ておりました。

「参加12カ国で最終日まで閣僚が現地に滞在していたのは8カ国。ペルトとチリは参加しておらず、マレーシアとブルネイの閣僚はそれぞれの国内事情などもあり、（2日目の）23日に帰国していた」

最初、この記事を目にしたときは、わが目を疑ったものでした。例えば日本経済新聞は、モハメド通産相が「合意なし」と明言した2日後の17日付けでも、「TPP交渉官会合開始へ閣僚会合での大筋合意狙う」と報じておりました。「合意」よりトーンダウンした「大筋合意」という表現を使っておりますが、閣僚会合であるにもかかわらず、4日間の日程で2日目以降、参加12カ国のうち、3分の1の国の閣僚が、不在だった事実を、この新聞はどう取り扱ったのでしょうか。

この事実はシンガポールでの閣僚会合の成否を見極める上で第一級の実事だと思えます。そのニュースソースを確認するため、全国農業新聞に電話をかけてみました。

「シンガポールの閣僚会合で、取材にやって来た記者を相手に政府代表団がレクチャーしたものをそのまま記事化したものです」

日本経済新聞も知っていたということになります。ここから肝心なこ

とを伝えようとはしない日本メディアの本質部分を垣間見る思いがしました。シンガポールの取材現場ではちよつとした事実からでも真実を求め

る取材記者の原点は完全に消え失せ、事実を目の前にしても、そのニュース・バリューを自分の頭で判断することができないようです。その結果、ニュー・ストリート・タイムズ紙とは真逆の内容を報じた見出しが紙面に躍ることになるのです。

「経財相『日米歩み寄りを』 TPP閣僚会合 午後開幕」（同22日付け日本経済新聞朝刊）

「米なお強硬 日本、妥協姿勢も」（同22日付け読売新聞朝刊）

「日本、TPP譲歩も 米なお立場崩さず」（同21日付け産経新聞朝刊）

シンガポールに送り込んだ日本側交渉団は、14日付け産経新聞が伝えたように、「TPP交渉団、120人の大部隊に 日本が最多か」という状況でした。多分、会合が開かれた会場では、かなりの存在感はあったと思えます。現地に乗り込んだ日本メディアは、妙な高揚感を覚え、3分の1の国の閣僚が不在だったという事実を知らされても真実への探究心が完全に麻痺していたのでしよう。当然、頭をぐっと上げて交渉の全体像をつかむ余裕などなかったものと思えます。そのことが「合意」

という強迫観念にますます取り憑かれることになり、誤報の原因につながっていったのでしょうか。

シンガポールでの閣僚会合を何の成果もなく終えたTPP交渉の評価は、毎日新聞が報じた「TPP『漂流』の危機：合意、また先送り」の見出しに尽きます。交渉を終えてフロマンは、こう総括していました。

「（妥結に）決められた期限はない。包括的で高い基準に達したときに交渉は完了する」（同25日付け日本経済新聞）

## 日米共同声明の読み違い

TPP交渉と並行して行なわれていた日米協議について論じてみたいと思えます。最大の懸案は、コメなど農産物重要5品目をめぐる関税の扱いでした。これら5品目の関税について日本側は維持、米国側は原則撤廃とお互いに譲らなかつたことです。これだけ問題をこじらせたのは、交渉入りに際して米国の出方について日本側の読みがとて甘かつたことが原因ではないでしょうか。

それは、ちょうど1年前に安倍晋三首相が、就任後初の訪米でオバマ大統領と会談して交わした、この共同声明の解釈です。以下、外務省公表文書からポイント部分を紹介しておきます。

(前段)「TPPの輪郭(アウトライン)において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する」

(後段)「日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国ともに二国間貿易上のセンシティブティが存在することを認識しつつ、両政府は、最終的な結果は交渉の中で決まっていくものであることから、TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないことを確認する」

前段で米国の主張が盛り込まれ、後段で日本の立場に配慮した共同声明となっていますが、前段の「TPPの輪郭」とは、「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」のことですが、それを受けての後段の解釈で日本側は甘い楽観論を持つに至ったと考えています。

特に「最終的な結果は交渉の中で決まっていくものである」という表現は、米国が仕掛けた「罠」でしょう。実によくできてきているのは、その

## 土門 辛聞

直後に「TPP交渉参加に際し、一方的にすべての関税を撤廃することをあ

らかじめ約束することを求められるものではない」というフレーズを付け加えたことです。

これは、交渉参加に際して関税撤廃を条件としていないと受け取らせようとしておいて、しかもご丁寧にも、交渉して相手を説得すれば主張が通るように思わせる表現を使っただけで念押ししてきたことです。その一方で交渉したけど相手を説得できないこともあると言いついては、その一方で交渉したけど相手を説得できなかったが、実によく練られた表現だと思いました。

そして、日本側は、その罠にまんまと引っかかったのです。交渉参加に際して、日本側はTPP交渉で掲げられた目標よりも、「最終的な結果は交渉の中で決まっていくものである」の文言に飛びついてしまったのです。つまりTPP交渉は、包括的で高い水準の協定を目指すものですが、交渉力を発揮すれば、日本側の主張が通ると楽観的に解釈してしまつたような印象を受けます。

昨年12月のシンガポールでの閣僚会合の直前に起きた甘利の「ドタキャン」は、例外扱いを約束してくれていると思っていたら、フロマンから原則撤廃だと通告され、わなわなとその場にへたり込んでしまったのでしよう。それが「ドタキャン」に

つながったというのが筆者の考えたストーリーです。

1月9日、米国議会で「大統領貿易促進権限(TPA)法案」が提出されました。内容は前月号でも紹介しましたが、業界の利益を代弁した議員が提出した法案だけに、相当厳しい内容を含んでいます。その最たるものが「相当に高い関税、あるいは補助金体制の下に置かれている農産物の市場開放に優先順位を置く」として、相手国の関税を「アメリカの関税と同等かそれ以下の水準にまで削減する」という案文でした。この法案が議会に提出されたことで、2月のシンガポールでの閣僚会合での「合意」も「大筋合意」も吹き飛んでしまったと認識するべきでした。米国は、日本よりも徹底した議会主義の国ですから、いくらTPA法案が可決の見通しがないといつても、大統領が自国に不利な交渉内容について議会を無視して合意することはまずないとみるべきです。

シンガポールでの閣僚会合後に、米経済紙フィナンシャル・タイムズが、甘利とフロマンが共同記者会見したときのスナップを掲載しておりました。浮かない表情している甘利に対し、余裕たっぷりの態度のフロマンという絵柄で、フロマンに勝負あったという印象を受けました。そ

れで思い浮かべたのは、座右の書、『失敗の本質』日本軍の組織的研究(中公文庫)です。

「日本軍の失敗の過程は、主観とか独善から希望的観測に依存する戦略目的が戦争の現実と合理的論理によつて漸次破壊されてきたプロセスであった」(274ページ)

今回のTPP交渉は、農産物重要5品目については、何の根拠もないのにもかかわらず、相手が関税撤廃の例外にしてくれると勝手に思い込み、メディアを通じてその空気を醸成させて交渉に臨んだものの、その楽観的な考えが相手の示した「TPPの輪郭」との合理的論理の前に見事に打ち砕かれたと総括できるのではないでしょうか。早期合意の報道を垂れ流し続てきたメディアの敗北でもありません。

これまでの交渉を振り返ると、米国にも敗北感が漂う結果になったことは否定できません。オバマ政権が掲げた「早期合意」が実現しなかっただけではありません。安全保障上の弱みに付け入り、相手にとってだけ不利な条件でも強引に飲み込ませようとするTPP交渉の構図なり手法が、満天下に明らかになったことです。これは米国通商外交にとって大きな痛手となったものと思えます。